



第58回定期景況調査（抜粋版）

中東情勢の緊迫化から数か月一企業を取り巻く環境はどう変化したか

資料の内容が2分で分かる！
解説動画はこちら

2026年9月11日(金)
名古屋商工会議所 企画部 企画・政策グループ



はじめに

調査の目的・レポートのねらい

中東情勢の緊迫化を受け、原油価格や資材価格の高騰、石油関連製品の供給不安などが企業活動に影響を及ぼしている。

5月に実施した前回調査では、価格高騰や調達難などの影響が顕在化し、賃上げ機運に影響を及ぼしていることが分かった。そのなか、情勢変化や企業活動により、企業への影響がどのように変化したのかを追跡した。

本レポートでは、前回調査との比較を中心に、企業を取り巻く環境の変化と、企業が直面する経営課題について整理する。なお、本レポートは「第58回定期景況調査」の結果から関連設問を抜粋したものである。

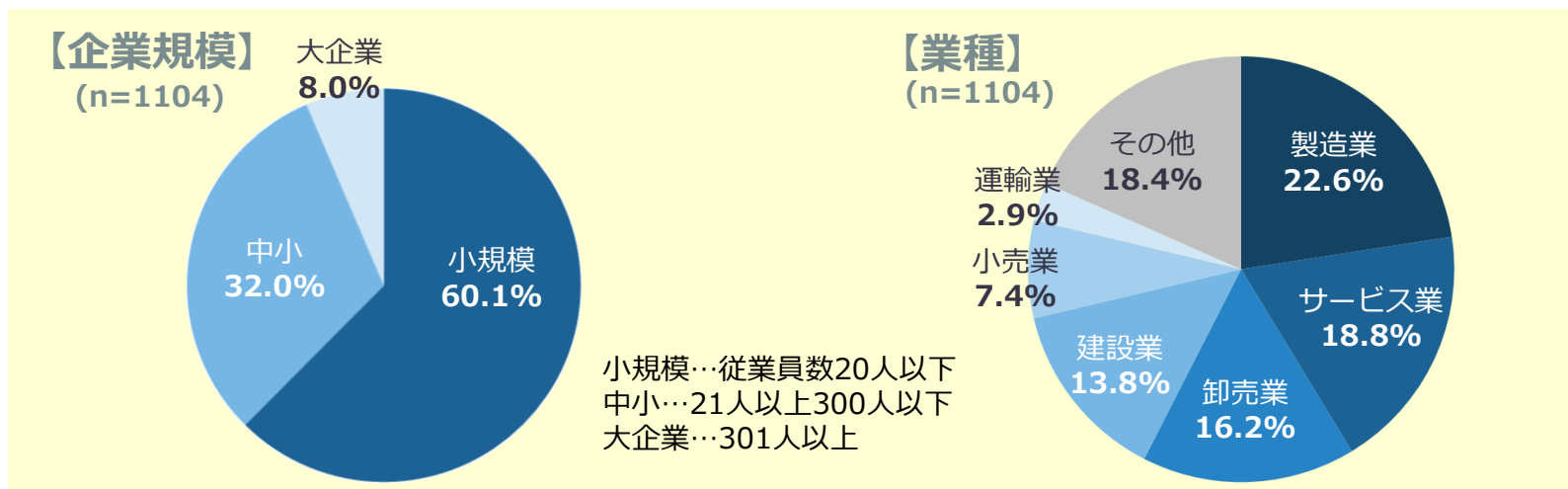
調査概要

調査期間 8月5日(水)～28日(金)
調査方法 インターネット調査
回答企業 1,104社

第58回定期景況調査
全体結果はこちら➡



<https://www.nagoya-cci.or.jp/action/file/survey58.pdf>



※ レポート内で用いるグラフは、四捨五入により合計値が100%にならないことがある

※ 第58回定期景況調査 回答者のうち、名古屋商工会議所所属企業、もしくは無所属の企業の回答を分析 Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Industry. All Rights Reserved.

供給ショックは緩和 継続的なコスト上昇により、企業の価格転嫁力の差が顕在化

影響の実態 p.4～9

- 業況DIは回復。足元は改善するも先行きは慎重
- 「大きな影響」は減少するも、約7割に影響は残る
- 調達の停止が減少するも、数量減・納期遅延はなお約半数に影響を及ぼす
- 石油化学由来の製品の仕入れ価格は上昇が継続している
- 注目の3業種で「大きな影響」が減少したが、製造業では依然3割に「大きな影響」を及ぼす
- 影響を受ける製造業の80%以上で、石油化学由来品が2割以上値上がりしている

価格転嫁の 状況 p.10～11

- 価格転嫁は前調査時よりも進展するも、約半数は転嫁率5割未満に留まる
- 一般消費者との取引が中心の企業(BtoC企業)で最も価格転嫁が進んでいない

考察 p.12

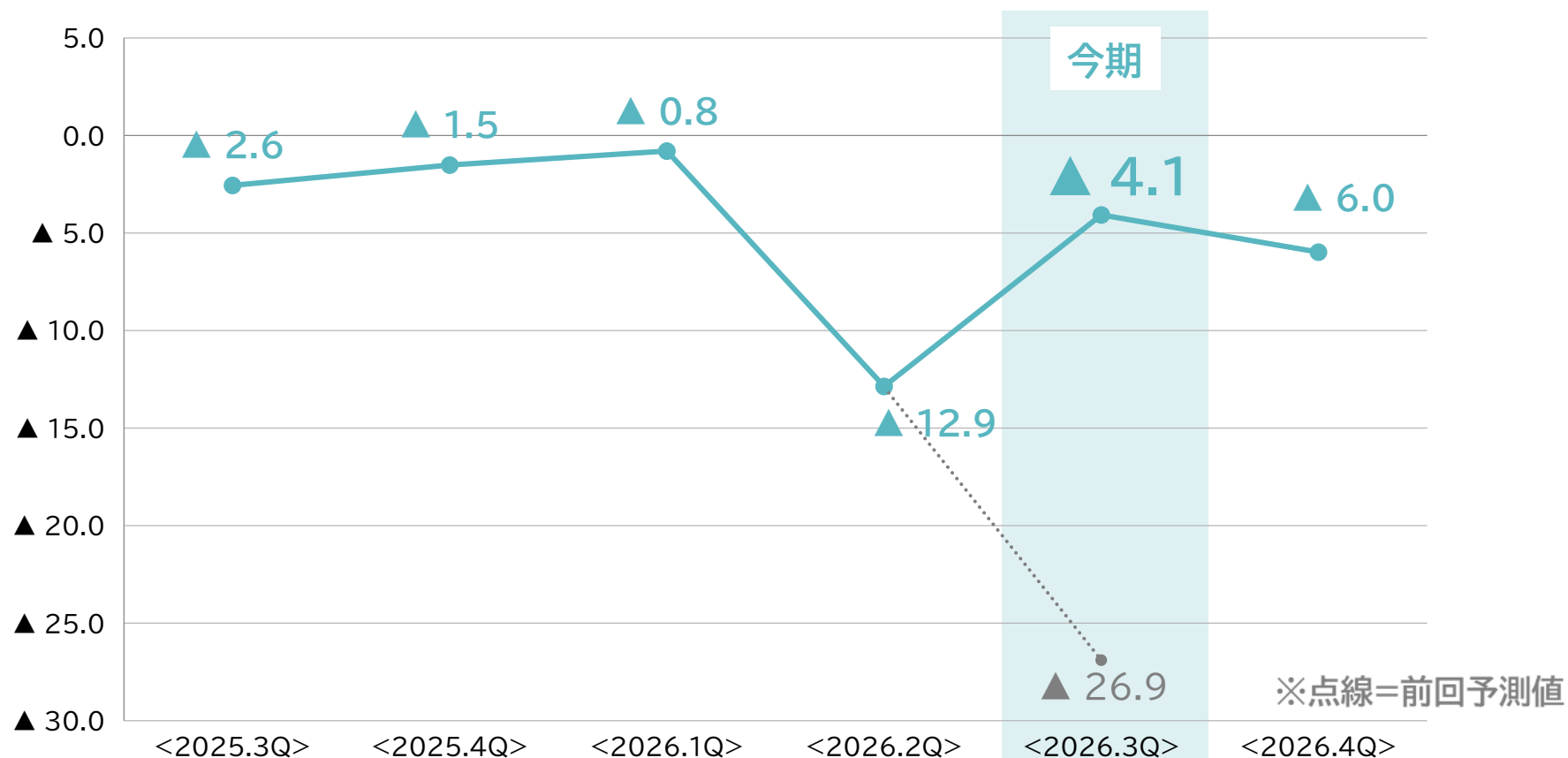
- 供給面の混乱は緩和する一方、コスト負担は継続。適切な価格転嫁への支援が重要
- 名古屋商工会議所HPでは、経営・資金繰りの相談窓口や各種支援施策を紹介中

影響の実態_業況はどう変化したか？

業況DIは回復。足元は改善するも先行きは慎重

- ・ 前回調査時から8.8pt改善し、▲4.1ptとなった
- ・ マイナス水準に留まるものの、前回調査時の予測値は大幅に上回る結果となった

▼業況DI(「好転-悪化」)(n=1104)



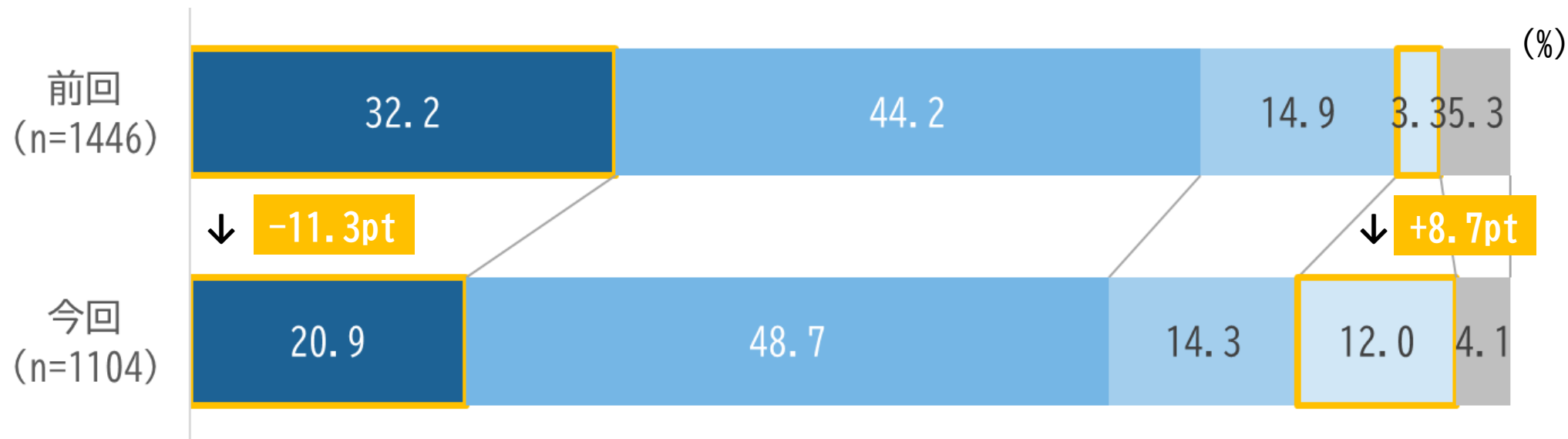
影響の実態_影響の大きさはどの程度か？

「大きな影響」は減少するも、約7割に影響は残る

- ・「大きな影響あり」の割合が11.3pt減少
- ・「現時点で影響はなく、今後も影響はない」の割合が8.7pt増加

▼ 【前回比較】 中東情勢の緊迫化を受けた現在の状況

■ 大きな影響がある ■ 一部影響がある ■ 現時点では影響はないが、今後影響が出る見込みである ■ 現時点で影響はなく、今後も影響はない ■ 不明、精査中

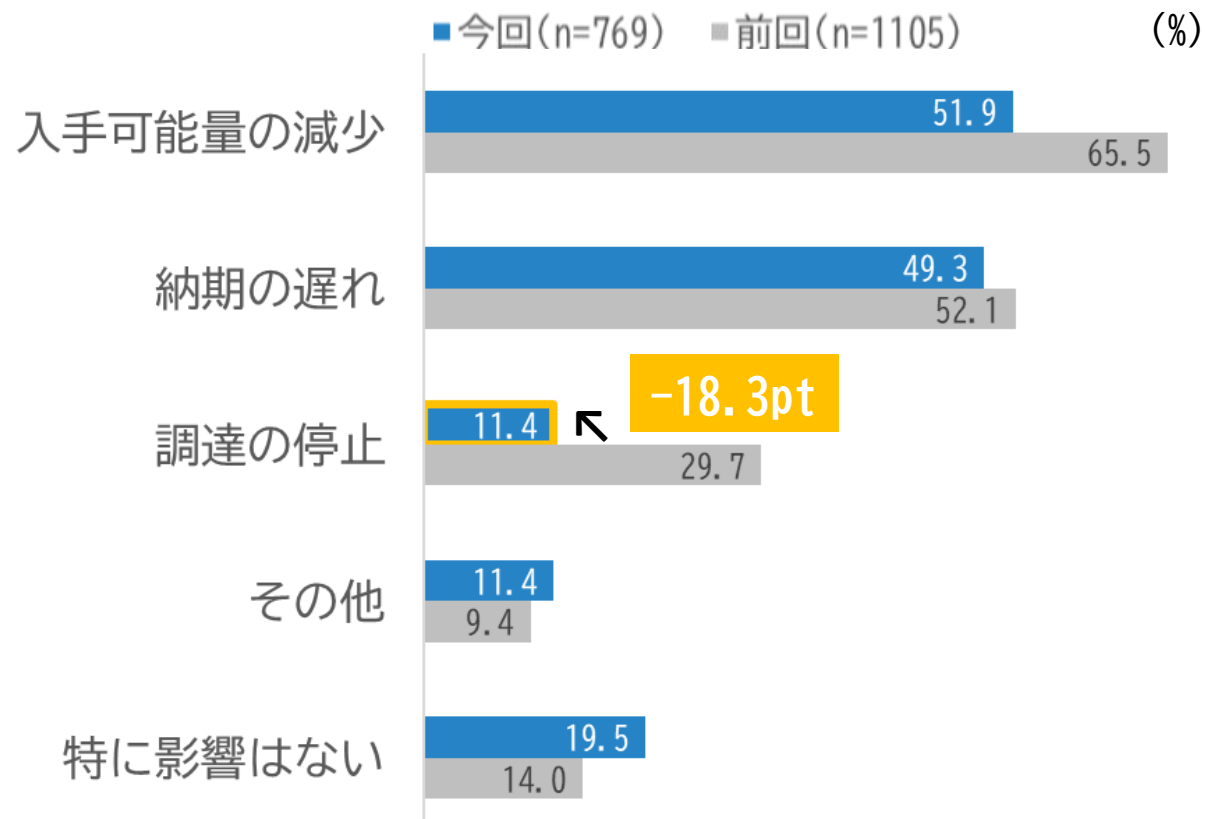


影響の実態_具体的に何の影響が緩和されたか？

調達の停止が減少するも、数量減・納期遅延はなお約半数に影響を及ぼす

- ・「調達の停止」の割合が18.3pt減少した
- ・一方で、「入手可能量の減少」、「納期の遅れ」は依然約半数の企業で課題になっている

▼ 【前回比較】仕入れ・調達面の影響 ※複数回答可

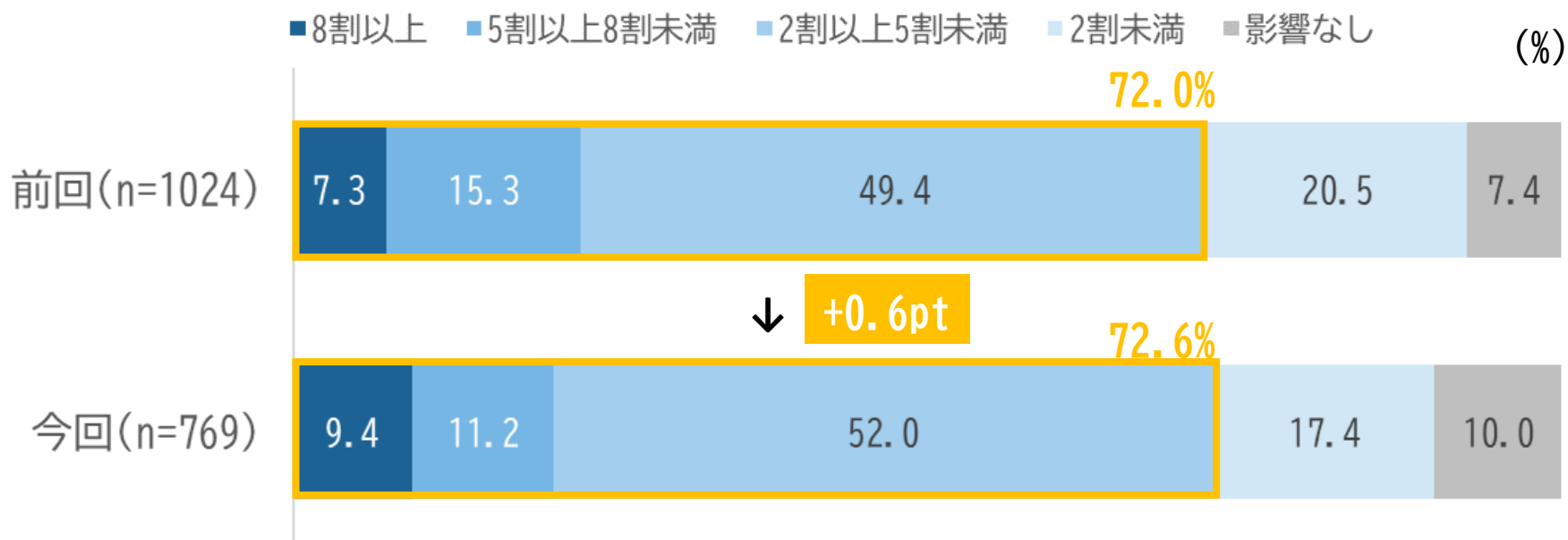


影響の実態_継続している課題とは？

石油化学由来の製品の仕入れ価格は上昇が継続している

- 石油化学由来の原材料・商品・部品の値上がり幅が「2割以上」と回答した企業は前期からほぼ横ばいの72.6%となった

▼【前回比較】石油化学由来の原材料・部品・商品の値上がり幅



影響の実態_影響が大きいのはどの業種か？

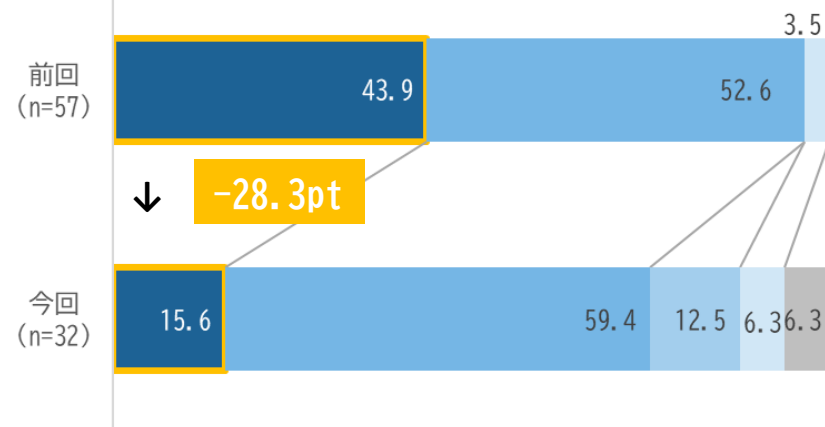
注目の3業種で「大きな影響」が減少したが、製造業では依然3割に「大きな影響」を及ぼす

- ・ 前回調査時に注目した運輸業、製造業、建設業はともに「大きな影響がある」の回答が減少した
- ・ 製造業では依然として3割が「大きな影響がある」と回答している

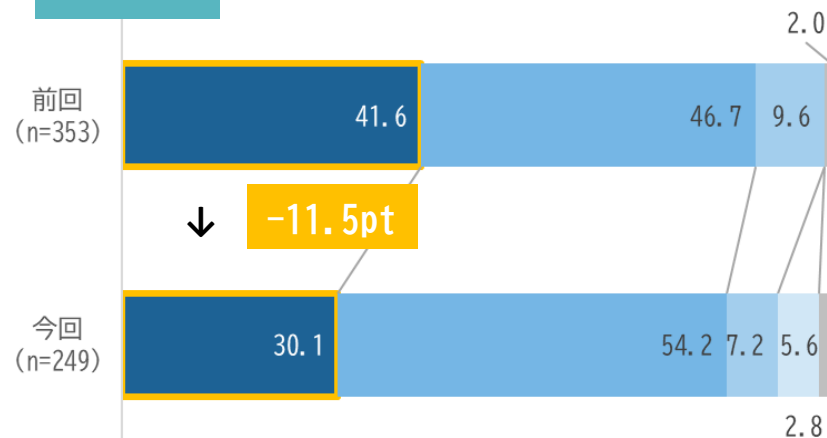
▼【業種比較】中東情勢の緊迫化を受けた現在の状況

■大きな影響がある ■一部影響がある ■現時点では影響はないが、今後影響が出る見込みである ■現時点で影響はなく、今後も影響はない ■不明、精査中

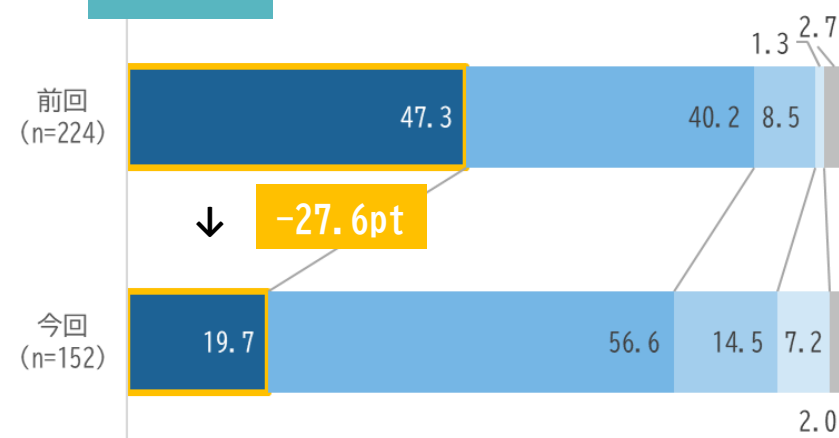
運輸業



製造業



建設業



▼運輸業・建設業の声

- ・ 一時期はインタンクでの燃料の購入が出来ずガソリンスタンドを利用していたため経費が増加したが、現在は落ち着いている。(中小・運輸業)
- ・ ひどい時は材料調達に最大一か月かかっていたが、現在は2週間程度に短縮された。(小規模・建設業)

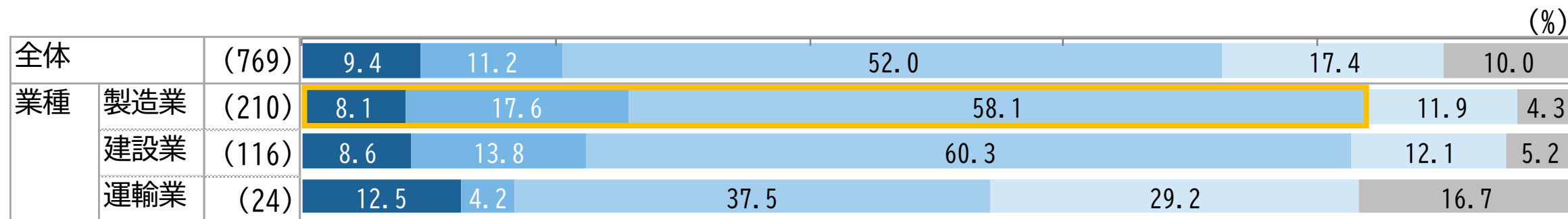
影響の実態_製造業に生じている「大きな影響」とは？

影響を受ける製造業の80%以上で、石油化学由来品が2割以上値上がりしている

- ・ 製造業のうち「2割以上」と回答した企業は83.8%にのぼる

▼【業種比較】石油化学由来の原材料・部品・商品の値上がり幅

■8割以上 ■5割以上8割未満 ■2割以上5割未満 ■2割未満 ■影響なし



▼「2割以上」と回答した製造業の声

- ・ 2～3ヶ月に一度資材価格が上がる。この先どれだけコストがかさんでいくのか見通しづらい。(小規模・製造業)
- ・ 石油化学由来の原材料について供給はされているが、値段が大きく上がった。包装資材・トレー・フィルム・ラベル・シール等すべての価格が上がっている。(中小・製造業)

※ 運輸業は母数が限られている

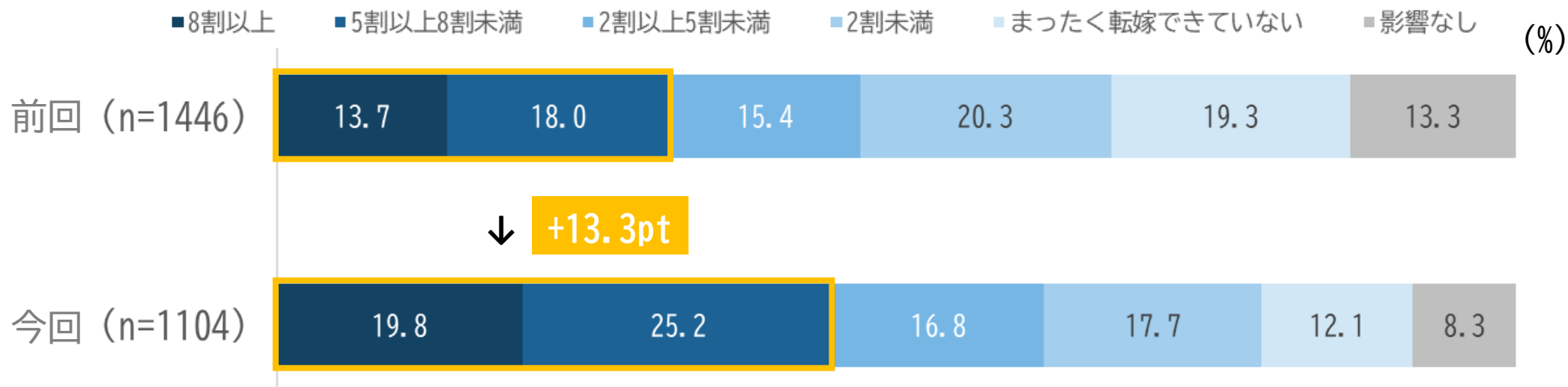
※ 分析対象：中東情勢の緊迫化による(大きな／一部)影響があると回答した企業

価格転嫁の状況_交渉は進んでいるのか？

価格転嫁は前回調査時よりも進展するも、約半数は転嫁率5割未満に留まる

- ・ 5割以上転嫁できた割合が13.3pt増加した
- ・ 価格交渉が進みやすくなっているとの声が寄せられた
- ・ 「2割以上5割未満」～「まったく転嫁できていない」と回答した企業も依然存在しており、十分な水準とは言い難い

▼【前回比較】コスト上昇に対して価格転嫁できた割合



▼価格交渉に変化があったと回答した企業の声

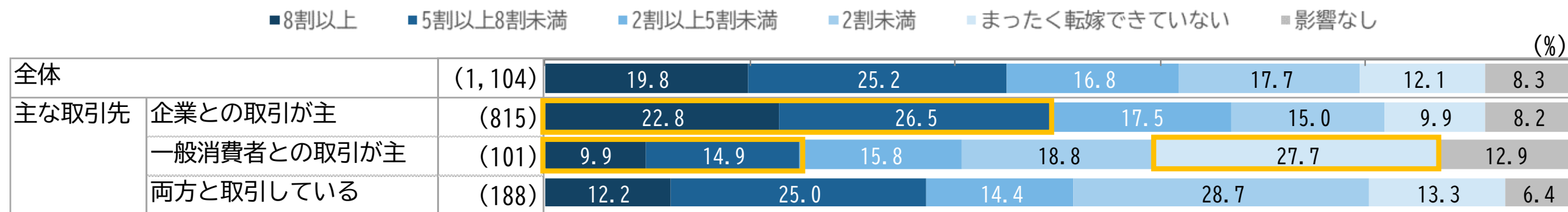
- ・ 仕入価格急騰を受け入れないと製品供給が途絶えるため承諾せざるを得ない。その分顧客に対しても値上げを申し入れ、理解を得ている。(小規模・卸売業)
- ・ 値上げの合意をしても、価格に反映される時点では不十分になるほど価格上昇に改定スピードが追いついていない。(中小・製造業)
- ・ いつになったら値上げが落ち着くのか不透明なため、交渉の際に「今回は受け入れるけど次回は厳しい」と言われた。(中小・製造業)

価格転嫁の状況_どの取引先で価格転嫁が難しいか？

一般消費者との取引が中心の企業(BtoC企業)で最も価格転嫁が進んでいない

- 5割以上転嫁できた企業では、BtoB企業が49.3%に上るが、BtoC企業では24.8%に留まる
- BtoC企業は「まったく転嫁できていない」割合が27.7%

▼【取引先比較】コスト上昇に対して価格転嫁できた割合



▼「一般消費者との取引が主」と回答した企業の声

- 原材料や包装資材の仕入値が上がっているものの、お客様の財布の紐が固くなっているなか値段を上げにくい。(小規模・小売業)
- 顧客を失わないために最終価格を据え置くしかなく、利益が出ずに経営が苦しい。(小規模・サービス業)

供給面の混乱は緩和する一方、コスト負担は継続。適切な価格転嫁への支援が重要

中東情勢の緊迫化による企業への影響は、調達停止などの「供給面の混乱」が緩和する一方で、原材料・資材価格の上昇による「コスト面の負担」へと影響の重心が移りつつある。価格転嫁は前回調査から進展しているものの、十分な水準には至っておらず、製造業ではなお大きな影響が残るほか、一般消費者との取引が中心の企業では、価格転嫁の難しさが顕著となっている。

さらに、愛知県の最低賃金は、2026年10月1日から55円引き上げられ、1,195円となる予定である。原材料費やエネルギーコストに加え、人件費の上昇も見込まれるなか、今後は複数のコスト増が企業収益を圧迫することが予想される。持続的な事業継続に向けては、自社のコスト構造を的確に把握するとともに、労務費を含めた適切な価格転嫁を進めていくことが一層重要となる。

こうした企業の実情や課題を踏まえ、本調査結果を行政機関等に情報提供し、中小企業の事業継続や適切な価格転嫁を後押しする支援施策につなげていく。

中東情勢の影響でお困りの事業者へ

名古屋商工会議所では、中東情勢による企業活動への影響に対応するため、経営・資金繰り等に関する**相談窓口**や**各種支援施策・情報提供等**を取りまとめています。

詳細をチェック！



https://www.nagoya-cci.or.jp/corona/hojokinpage20200422/post_23.html

その他企業の生の声

コメント	企業規模	業種	主な取引先	影響	価格転嫁割合
仕入価格の上昇に伴い売価を改定したが、その後さらに仕入価格が値上がりした。顧客離れのリスクを懸念し、再度の価格交渉が困難な状況にある。また、上流の原材料メーカーの立場が強く、中小企業としては値上げを受け入れざるを得ない。	小規模	製造業	両方	大きな影響	2割以上 5割未満
資材価格高騰に加え、調達の遅れによる工期延長が影響し、建設計画自体が凍結や中止に追い込まれている。その結果、無理にでも仕事を確保せざるを得ず、コストの上乗せができないまま経営を圧迫している。	小規模	製造業	両方	大きな影響	2割以上 5割未満
ナフサ関連の価格高騰が発生しているが、取適法の施行や取引先の理解もあり、比較的スムーズに転嫁できている。ただし、供給不安への備えから在庫量は例年に比べて増加している。	小規模	卸売業	企業	一部影響	5割以上 8割未満
中東情勢が緊迫化するなかで、最低賃金引き上げに伴う負担を企業側だけに委ねることは、必ずしも生産的な政策とは言えない。企業の負担が増大すれば、雇用抑制や投資縮小などを通じて、経済全体の活力を低下させるおそれがある。	小規模	サービス業	一般消費者	一部影響	2割以上 5割未満
材料費の高騰と売上の低迷により悪循環に陥っている。一方で、問い合わせ自体は増加傾向にあるため、適切な価格転嫁を行った上での受注が実現できれば、業績好転の兆しはある。	中小	製造業	両方	一部影響	5割以上 8割未満

▼調査結果に関するお問い合わせ先

✉ k-seisaku@nagoya-cci.or.jp

☎ 052-223-5718